



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6901 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 高田 清志
 問合せ先責任者 取締役経理部長 鈴木 政勝 TEL (0276)56-7138
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	35,310	0.4	918	9.5	1,062	19.0	653	21.8
18 年 3 月期	35,171	7.9	838	26.3	892	35.8	536	149.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	30.27	-	10.0	5.4	2.6
18 年 3 月期	23.50	-	9.6	4.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 -百万円 18 年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	20,523	7,111	33.9	322.07
18 年 3 月期	19,061	6,280	32.3	285.35

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 6,953 百万円 18 年 3 月期 6,160 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,925	△902	△274	2,016
18 年 3 月期	2,810	△199	△2,548	1,239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	0.00	5.00	5.00	107	20.1	1.8
19 年 3 月期	0.00	5.00	5.00	107	16.5	1.6
20 年 3 月期 (予想)	0.00	5.00	5.00		20.9	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
中間期	17,733	△0.9	177	△31.9	220	△36.2	119	△43.9	5 円 51 銭
通期	34,459	△2.4	781	△15.0	850	△20.0	517	△20.9	23 円 95 銭

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,610,000株 18年3月期 21,610,000株
- ②期末自己株式数 19年3月期 19,406株 18年3月期 19,111株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,875	△2.2	616	△12.7	816	3.9	496	△2.2
18年3月期	33,597	7.9	706	36.7	785	40.0	507	211.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	22.98	-
18年3月期	22.15	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,430	6,413	33.0	297.04
18年3月期	18,490	5,832	31.6	270.16

(参考) 新株予約権がないため、自己資本については純資産と同額であります。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,669	0.8	55	△52.4	120	△41.4	69	△41.6	3円20銭
通期	32,225	△2.0	510	△17.3	640	△21.6	405	△18.4	18円76銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ

「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたものの、原油や銅を始めとする原材料価格の高止まりによる影響を受けながら推移いたしました。

一方海外では、米国経済は、住宅市場の調整が見られ減速感はあるものの、景気は比較的堅調さを維持しました。アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、また欧州でも景況感は改善し、設備投資も増加しました。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループの売上高総額は、前連結会計年度と比べ、発電機の受託生産が減少したものの、電装品事業における米国向け受注が増加したこと、自社 ELEMAX ブランド発電機及び ENGEL 冷蔵庫の売上拡大などにより、当期の連結売上高総額は前連結会計年度に比べ 1 億 3 8 百万円増の 3 5 3 億 1 0 百万円（前連結会計年度比 100.4%）となりました。当連結会計年度の収益面につきましては、上述の増収に加え、引き続き取り組んでまいりました VA 活動、生産性向上活動による原価低減など経営全般にわたる合理化努力の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 8 0 百万円増の 9 億 1 8 百万円（前連結会計年度比 109.5%）、経常利益は 1 億 6 9 百万円増の 1 0 億 6 2 百万円（同 119.0%）、当期純利益は 1 億 1 6 百万円増の 6 億 5 3 百万円（同 121.8%）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

【電装品事業】

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造を主とする事業で、平成 15 年から続くディーゼル排ガス規制による普通トラックの代替需要が期中に一巡したことから、下期は需要が減少しましたが、通期としては前期並みとなりました。然しながら、従前より取り組んでまいりました米国向け電装品の受注により、電装品の当期売上高は、前期対比 6.8% 増の 1 2 3 億 9 5 百万円となりました。

【発電機事業】

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は自社ブランド「ELEMAX」発電機の中東、欧州及びアフリカ向けが好調でありましたが、米国市場向け大型機種受託生産が減少したことにより、発電機の当期売上高は、前期対比 7.1% 減の 1 7 2 億 7 4 百万円となりました。

【冷蔵庫事業】

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向は減少したものの、海外市場においては、主力市場の一つである米国の大型トラック向け冷蔵庫が好調であったこと、及び自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の豪州レジャー市場向け拡販などにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比 15.4% 増の 4 6 億 3 4 百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業とは情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業が好調に推移したことにより、その他の事業の当期売上高は、前期対比 6.5% 増の 1 0 億 6 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き、穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、米国経済の減速懸念、原油及び原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

このような背景のなか、電装品事業につきましては、米国向け受注が引き続き好調に推移することが見込まれますが、国内普通トラック総需要は前期を下回る見込みであり、また、電子製品などが減少するため売上高は前期対比減少の見込みであります。

発電機事業、冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が100ヶ国余の海外市場向けでありますことから、各国の経済、社会動向、為替動向などの輸出環境に懸念材料があります。発電機につきましては、自社ブランド「ELEMAX」発電機は機種的大型化、新商品の開発、新規販路の開拓により前期を上回ることが期待できますが、大型機種の受託生産に不透明感があること等により、売上高は前期並みの見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向けは新規販路開拓による拡販、また、海外市場においては、欧州・豪州市場等での自社ブランド「ENGEL」の新製品投入による拡販が見込まれますが、米国市場での減少が予想されており、売上高は前期対比減少の見込みであります。

通期におけるグループ全体の売上高総額は、前連結会計年度に比べ2.4%減の344億59百万円の見込みであります。収益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ15.0%減の7億81百万円、経常利益は20.0%減の8億50百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億61百万円増加し205億23百万円となりました。

負債につきましては、6億30百万円増加し134億11百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益6億53百万円の計上等により71億11百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが19億25百万円(対前期8億85百万円減)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億2百万円(対前期7億3百万円減)となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、△2億74百万円(対前期2億73百万円増)となり、当期末の現金および現金同等物の残高は、20億16百万円(対前期7億77百万円増)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度におけます期末配当につきましては前年同額の1株につき5円とすることを予定しております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究、開発、人材の育成等企業基盤の強化・拡大につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

また、次期の1株当たり配当金は、年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄え」を経営理念におき、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。また、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想は、目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった拡販活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、先行き不透明な経営環境の変化に対して、柔軟に迅速に効率的に対応できるスリムで強靱な企業体質を確立することに努めます。

また、「ELEMEX」、「ENGEL」の自社ブランドを世界中で存在感のあるブランドへ確立させるべく開発力、商品力の向上を目指し、次の基本方針に基づき事業展開を図ってまいります。

①電装品事業：グローバル化と収益性の向上

- ・他事業との協業による海外展開の推進で生産・販売を拡大
- ・先進技術開発と商品化に向けたリソースの集中投入で新規市場開拓

②発電機事業：お客様との関係強化と自社ブランドの市場拡大

- ・お客様への戦略的新商品提案による受託事業の拡大
- ・自社ブランドの高付加価値製品の開発と拡販による世界ブランド力の強化
- ・海外拠点の活用と拡大により、海外新市場(トラック、RV、マリーン)向け新製品投入による拡販

③冷蔵庫事業：さらなるグローバル化推進で生産・販売の効率向上

- ・新製品開発へのリソース集中投入による自社ブランド製品の強化で新規顧客・市場開拓
- ・他事業との協業と海外拠点の活用により共通顧客を拡大

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は引き続き、穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、米国経済の減速懸念、原油および原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

このような背景のなか、当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

①企業基盤の改善

当社グループは、経営環境の変化に対して、柔軟に迅速に効率的に対応できるスリムで強靱な企業体質を確立することに努めます。

また、電装品、発電機、冷蔵庫の各製品について、お客さまと市場のニーズを先取りした先進的で商品力のある製品を開発すると共に、お客様満足度を第一とした品質保証体制の強化、国内外の販売・サービス体制の再構築、海外を含めた最適地生産拠点の構築等を推進し、当社製品の国内外での市場拡大に努めます。

②企業の社会的責任

当社グループは、企業の社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を図ります。

また、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するために、内部統制体制を充実し、コンプライアンスの確保、企業倫理の向上ならびに優秀な人材の確保と教育強化等に努めます。

③環境改善への取り組み

当社グループは、環境・安全活動の一層の強化を図り、開発から生産活動全般にわたる環境改善、省エネルギー化、産業廃棄物及び化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきます。

取巻く環境には、なお厳しいものがありますが、澤藤電機グループは研究開発、調達、製造から販売・サービスに至るまでのあらゆる機能に対して、全員で企業体質改革へ挑戦し、100ヶ国余の国内外のお客様、社会にご満足いただける製品の提供をしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

4-1. 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (18. 3. 31)	当連結会計年度末 (19. 3. 31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,623	11,379	755
現金及び預金	1,247	2,024	777
受取手形及び売掛金	5,764	5,712	△51
たな卸資産	3,175	3,330	154
繰延税金資産	348	271	△77
その他	181	150	△30
貸倒引当金	△92	△110	△17
固定資産	8,437	9,144	706
有形固定資産	(4,122)	(4,428)	(306)
建物及び構築物	1,232	1,231	△0
機械装置及び運搬具	1,382	1,560	178
土地	1,055	1,061	5
その他	452	575	122
無形固定資産	(35)	(58)	(23)
投資その他の資産	(4,280)	(4,656)	(376)
投資有価証券	4,189	4,559	370
繰延税金資産	20	28	7
その他	70	68	△2
資産合計	19,061	20,523	1,461

科目	前連結会計年度末 (18. 3. 31)	当連結会計年度末 (19. 3. 31)	増減
	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,538	10,144	605
支払手形及び買掛金	6,766	7,940	1,174
短期借入金	722	571	△150
未払法人税等	262	186	△76
賞与引当金	395	385	△10
役員賞与引当金	—	27	27
製品保証引当金	49	49	△0
繰延税金負債	—	0	0
その他	1,341	982	△359
固定負債	3,242	3,266	24
長期借入金	45	30	△15
繰延税金負債	275	505	230
退職給付引当金	2,794	2,627	△166
役員退職慰労引当金	126	103	△22
負債合計	12,781	13,411	630
少数株主持分	119	—	—
資本金	1,080	—	—
資本剰余金	117	—	—
利益剰余金	2,668	—	—
その他有価証券評価差額金	2,218	—	—
為替換算調整勘定	80	—	—
自己株式	△4	—	—
資本合計	6,160	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	19,061	—	—
株主資本			
資本金	—	1,080	—
資本剰余金	—	117	—
利益剰余金	—	3,185	—
自己株式	—	△5	—
株主資本合計	—	4,378	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	—	2,439	—
為替換算調整勘定	—	135	—
評価・換算差額等合計	—	2,575	—
少数株主持分	—	157	—
純資産合計	—	7,111	—
負債、純資産合計	—	20,523	—

4-Ⅱ. 連結損益計算書

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	35,171	35,310	138
売上原価	32,155	32,373	218
売上総利益	3,016	2,937	△79
販売費及び一般管理費	2,178	2,018	△159
営業利益	838	918	80
営業外収益	(133)	(251)	(117)
受取利息配当金	47	87	40
その他の収益	86	163	76
営業外費用	(79)	(107)	(27)
支払利息	10	5	△4
その他の費用	69	101	32
経常利益	892	1,062	169
特別利益	(0)	(13)	(13)
有形固定資産売却益	0	0	△0
投資有価証券売却益	0	9	9
製品保証引当金戻入益	—	4	4
特別損失	(18)	(12)	(△5)
有形固定資産売却損	0	0	△0
有形固定資産廃却損	18	12	△5
税金等調整前当期純利益	874	1,063	188
法人税、住民税及び事業税	398	238	△159
法人税等調整額	△69	151	220
少数株主利益	8	19	11
当期純利益	536	653	116

4-Ⅲ. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日
	百万円	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		117
資本剰余金期末残高		117
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,210
利益剰余金増加高		
当期純利益		536
利益剰余金減少高		
配当金		64
役員賞与		13
利益剰余金期末残高		2,668

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,080	117	2,668	△4	3,861
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	△107	-	△107
利益処分による役員賞与	-	-	△29	-	△29
当期純利益	-	-	653	-	653
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	516	△0	516
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△5	4,378

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,218	80	2,299	119	6,280
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	△107
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△29
当期純利益	-	-	-	-	653
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	221	54	276	38	314
連結会計年度中の変動額合計	221	54	276	38	831
平成19年3月31日 残高	2,439	135	2,575	157	7,111

4-IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	874	1,063	188
減価償却費	535	572	36
貸倒引当金の増減額	△6	17	24
賞与引当金の増減額	38	△10	△48
製品保証引当金の増減額	6	△0	△6
退職給付引当金の増減額	86	△166	△253
役員退職慰労引当金の増減額	24	△22	△47
受取利息及び受取配当金	△47	△87	△40
支払利息	10	5	△4
為替差損益	1	△2	△3
たな卸資産処分損	39	63	23
投資有価証券売却益	△0	△9	△9
有形固定資産売却益	△0	△0	0
有形固定資産売却損	0	0	△0
有形固定資産廃却損	18	12	△5
売上債権の増減額	21	51	29
たな卸資産の増減額	787	△154	△942
仕入債務の増減額	738	1,174	435
未払消費税等の増減額	38	△54	△93
役員賞与の支払額	△13	△29	△15
その他	23	△283	△306
小 計	3,179	2,140	△1,039
利息及び配当金の受取額	47	87	40
利息の支払額	△10	△5	4
法人税等の支払額	△404	△296	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	1,925	△885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△8	△8	△0
定期預金の払戻による収入	9	8	△0
有形固定資産の取得による支出	△307	△883	△575
有形固定資産の売却による収入	1	0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	10	10
貸付けによる支出	△5	△5	0
貸付金の回収による収入	92	8	△83
その他	19	△34	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△902	△703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△2,300	△140	2,160
長期借入れによる収入	17	—	△17
長期借入金の返済による支出	△198	△26	172
配当金の支払額	△64	△107	△43
その他	△1	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△274	2,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28	22
V 現金及び現金同等物の増減額	69	777	707
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,169	1,239	69
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,239	2,016	777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は6,953百万円である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

② 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、27百万円減少している。

なお、上記①、②以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,608	18,603	4,015	945	35,171	-	35,171
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,608	18,603	4,015	945	35,171	(-)	35,171
営業費用	11,008	18,044	3,565	894	33,513	820	34,333
営業利益	599	558	449	50	1,658	(820)	838

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,395	17,274	4,634	1,006	35,310	-	35,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	212	212	(212)	-
計	12,395	17,274	4,634	1,218	35,522	(212)	35,310
営業費用	11,505	16,978	4,107	1,082	33,673	718	34,391
営業利益	890	296	526	136	1,849	(930)	918

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前期	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 820	百万円 930	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、記載を省略している。

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	大洋州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,677	2,086	2,546	35,310	—	35,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981	30	0	3,012	(3,012)	—
計	33,659	2,117	2,546	38,323	(3,012)	35,310
営業費用	32,935	2,064	2,448	37,449	(3,057)	34,391
営業利益	723	52	97	874	44	918

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 欧州・・・英国
- (2) 大洋州他・・・オーストラリア

3. 海外売上高

前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	4,395	5,154	9,550
II 連結売上高	-	-	35,171
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.5	14.7	27.2

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,561	6,095	11,656
II 連結売上高	-	-	35,310
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.7	17.3	33.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、
中近東各国他

(2) その他・・・・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	285円35銭	1株当たり純資産額	322円7銭
1株当たり当期純利益	23円50銭	1株当たり当期純利益	30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	536,775	653,646
普通株主に帰属しない金額 (千円)	29,240	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(29,240)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	507,535	653,646
期中平均株式数 (千株)	21,592	21,590

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

5-I. 貸借対照表

科目	前事業年度末 (18. 3. 31)	当事業年度末 (19. 3. 31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,110	10,460	350
現金及び預金	997	1,573	576
受取手形	234	221	△13
売掛金	6,186	5,935	△251
製品	760	766	6
原材料	66	87	20
仕掛品	1,440	1,532	92
貯蔵品	26	28	2
短期貸付金	4	2	△1
繰延税金資産	346	258	△88
その他	134	165	30
貸倒引当金	△87	△110	△22
固定資産	8,379	8,969	589
有形固定資産	(3,759)	(4,037)	(278)
建物	1,053	1,049	△3
構築物	78	70	△8
機械装置	1,151	1,322	171
車両運搬具	19	30	10
工具器具備品	324	467	142
土地	1,014	1,014	—
建設仮勘定	117	83	△34
無形固定資産	(30)	(57)	(26)
施設利用権	0	0	△0
ソフトウェア	23	15	△8
その他無形固定資産	5	41	35
投資その他の資産	(4,589)	(4,874)	(284)
投資有価証券	4,120	4,501	380
関係会社株式	97	86	△11
関係会社出資金	218	218	—
長期貸付金	11	10	△1
関係会社長期貸付金	84	—	△84
その他の投資	56	56	△0
貸倒引当金	△0	—	0
資産合計	18,490	19,430	939

科目	前事業年度末 (18. 3. 31)	当事業年度末 (19. 3. 31)	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	9,462	9,783	321
支払手形	824	991	166
買掛金	5,979	6,785	806
短期借入金	695	555	△140
1年以内返済予定長期借入金	12	1	△11
未払金	452	260	△191
未払法人税等	243	133	△109
未払消費税等	59	—	△59
未払費用	246	245	△1
預り金	191	91	△99
賞与引当金	391	378	△12
役員賞与引当金	—	27	27
製品保証引当金	35	31	△4
設備関係支払手形	327	280	△47
固定負債	3,195	3,233	38
長期借入金	11	9	△1
繰延税金負債	275	505	230
退職給付引当金	2,782	2,614	△167
役員退職慰労引当金	126	103	△22
負債合計	12,657	13,016	359
(資本の部)			
資本金	1,080	—	—
資本剰余金	117	—	—
資本準備金	117	—	—
利益剰余金	2,421	—	—
利益準備金	171	—	—
任意積立金	1,510	—	—
当期末処分利益	740	—	—
その他有価証券評価差額金	2,218	—	—
自己株式	△4	—	—
資本合計	5,832	—	—
負債、資本合計	18,490	—	—

科目	前事業年度末 (18. 3. 31)	当事業年度末 (19. 3. 31)	増減
	百万円	百万円	百万円
株主資本	—	3,973	—
資本金	—	1,080	—
資本剰余金	—	117	—
資本準備金	—	117	—
利益剰余金	—	2,780	—
利益準備金	—	171	—
その他利益剰余金	—	2,609	—
任意積立金	—	1,710	—
当期末処分利益	—	899	—
自己株式	—	△5	—
評価・換算差額等	—	2,439	—
その他有価証券評価差額金	—	2,439	—
純資産合計	—	6,413	—
負債及び純資産合計	—	19,430	—

5-Ⅱ. 損益計算書

科目	前事業年度	当事業年度	増減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	33,597	32,875	△721
売上原価	30,964	30,525	△438
売上総利益	2,633	2,349	△283
販売費及び一般管理費	1,926	1,732	△193
営業利益	706	616	△89
営業外収益	(157)	(264)	(107)
受取利息配当金	79	102	23
その他の収益	77	161	84
営業外費用	(78)	(65)	(△14)
支払利息	9	4	△4
その他の費用	69	60	△9
経常利益	785	816	30
特別利益	(0)	(13)	(13)
有形固定資産売却益	—	0	0
投資有価証券売却益	0	9	9
製品保証引当金戻入益	—	4	4
特別損失	(16)	(12)	(△3)
有形固定資産売却損	0	0	△0
有形固定資産廃却損	15	12	△3
税引前当期純利益	769	817	47
法人税、住民税及び事業税	347	153	△194
法人税等調整額	△85	168	253
当期純利益	507	496	△11
前期繰越利益	232	—	—
当期未処分利益	740	—	—

5-Ⅲ. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科目	前事業年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	百万円
当期未処分利益	740
利益処分量	
配当金	107
取締役賞与金	26
監査役賞与金	2
別途積立金	200
次期繰越利益	403

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,510	740	2,421	△4	3,614	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	△107	△107	-	△107	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△29	△29	-	△29	
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	200	△200	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	496	496	-	496	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200	158	358	△0	358	
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△5	3,973	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	2,218	2,218	5,832
事業年度の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	△107
利益処分による役員賞与	-	-	△29
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	496
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221	221	221
事業年度中の変動額合計	221	221	580
平成19年3月31日 残高	2,439	2,439	6,413

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 岡崎清英 (現 日野自動車株式会社専務取締役)

取締役 棚橋慈孝 (現 参与 品質保証部長)

取締役 怒 寛 (現 日野自動車株式会社日野工場工務部生産管理室室長)

取締役 角田保博 (現 生産本部副生産本部長)

なお、岡崎清英氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

・昇任取締役候補

専務取締役 板倉勝洋 (現 常務取締役)

専務取締役 柴田政春 (現 常務取締役)

・退任予定取締役

常務取締役 石川孝明

常務取締役 志村勝己 (特任顧問就任予定)

取締役 花井嶺郎

③就任予定日

平成19年6月27日